

**国事業**

(業務方法書 様式第1号) (実施要領参考様式1-1、1-2、2関連)  
参考様式第1-1号

番 号

令和4年11月1日

徳島県農業再生協議会  
会長 中西 庄次郎 殿

所在地 徳島市万代町1丁目1番地  
取組実施者名 株式会社徳島肥料店  
代表者氏名 徳島 太郎

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の承認申請書

令和4年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第9の4の（1）に基づき、別添のとおり提出する。

## 国事業

## 肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分
○	

(注) 該当するものに○を付けること

## 第1 取組実施者の概要

取組実施者名	株式会社徳島肥料店	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳島 太郎	
取組実施者の住所	〒 770-8570 徳島市万代町1丁目1番地	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	経理部 主任 徳島花子
	電話番号	088-621-2423
	E-mail	—

## 第2 参加農業者の概要

参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数（件）
5

## 第3 所要額

175,839 円（秋用肥料分）

(注) 括弧内はいずれかを選択すること

## 第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄	○
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。 3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	○	

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

国事業

参考様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業（国事業） 参加農業者名簿 小数点以下は切り捨て

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額（円）				総合計	備考
		秋用肥料（令和4年6月～令和4年10月注文分）		春用肥料（令和4年11月～令和5年2月注文分）			
		当年の肥料費	支援予定額	当年の肥料費	支援予定額		
1	阿南一郎	10,000	1,444			1,444	JA〇〇
2	美波一郎	20,000	2,888			2,888	JA〇〇
3	美馬一郎	35,000	5,055			5,055	〇〇肥料店、JA〇〇
4	三好一郎	152,369	22,008			22,008	
5	吉野川一郎	1,000,000	144,444			144,444	
集計	—		175,839			175,839	

(注)

- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。  
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。  

$$\text{支援予定額} = \{ \text{当年の肥料費} - (\text{当年の肥料費} \div \text{高騰率} \div 0.9) \} \times 0.7$$
 ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。  
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。  

$$(\text{調整額}) = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$
- 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 適宜、行を追加すること。
- 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。
- 他の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場合は、備考欄にその旨と当該取組実施者名を記載すること。

### 化学肥料低減計画書

秋用肥料	春用肥料
○	

注：該当欄に○

#### 作付概要

作物名	作付面積 (ha)
ブロッコリー	1
カリフラワー	0.5
その他	
計	1.5

氏名(法人・組織名) 阿南 一郎  
住所 ○○  
電話番号 ○○

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。  
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。  
そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用	○	○
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用( )		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) 阿南一郎

複数の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場合は、以下に当該取組実施者名を記載すること。

取組実施者名 JA○○

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。  
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

### 化学肥料低減計画書

秋用肥料	春用肥料
○	

注：該当欄に○

#### 作付概要

作物名	作付面積 (ha)
ブロッコリー	1
カリフラワー	0.5
その他	
計	1.5

氏名(法人・組織名) **美波 一郎**  
住所 ○○  
電話番号 ○○

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。  
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。  
そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用	○	○
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用( )		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

**令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。**

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) **美波一郎**

複数の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場合は、以下に当該取組実施者名を記載すること。

取組実施者名 **JA○○**

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。  
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

**国事業**

(業務方法書 様式第3号)

令和 年 月 日

徳島県農業再生協議会  
会長 中西 庄次郎 殿

所在地  
取組実施者名  
代表者氏名

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)																
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名												
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金												
支店コード (数字3桁)				支店名												
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)							口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)									
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知																
口座名義																
カナ																
漢字																
ゆうちょ銀行																
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)										
					*											
口座名義人																
カナ																
漢字																

**県事業**

(業務方法書 様式第1号) (実施要領参考様式1-1、1-2、2関連)  
参考様式第1-1号

番 号

令和4年11月1日

徳島県農業再生協議会  
会長 中西 庄次郎 殿

所在地 徳島市万代町1丁目1番地  
取組実施者名 株式会社徳島肥料店  
代表者氏名 徳島 太郎

令和4年度肥料価格高騰緊急対策事業取組計画書の~~(変更)~~承認申請書

令和4年度において、肥料価格高騰緊急対策の実施にあたり、緊急対策事業取組計画書を作成~~(変更)~~したので、徳島県肥料価格高騰緊急対策事業実施要領(令和4年9月1日付け農技セ第420号)第7の1の(1)(第7の1の(3))に基づき、別添のとおり提出する。

(注) 添付書類については、別添の取組計画書のほか、選択した取組に応じて以下を添付すること。

ア 2割低減タイプ

- ・国実施要領の取組計画書、参考様式第1-2号(参加農業者名簿)
- ・参考様式第2号-ア(化学肥料低減計画書)
- ・参考様式第1-2号-ア(参加農業者名簿)

イ 1割低減タイプ

- ・参考様式第1-2号-イ(参加農業者名簿)
- ・参考様式第2号-イ(化学肥料低減計画書)
- ・所要額の算出根拠となる証拠書類

ウ 肥料価格高騰緊急対策推進事業(取組実施者が行う取組)

- ・参考様式第1-3号

## 県事業

## 肥料価格高騰緊急対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分
○	

2割低減	1割低減
○	

(注) 該当するものに○を付けること

## 第1 取組実施者の概要

取組実施者名	株式会社徳島肥料店	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳島 太郎	
取組実施者の住所	〒 770-8570 徳島市万代町1丁目1番地	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	経理部 主任 徳島花子
	電話番号	088-621-2423
	E-mail	

## 第2 参加農業者の概要

参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数（件）
5

## 第3 肥料価格高騰緊急対策事業の所要額

39,879円（秋用肥料分）

(注) 括弧内はいずれかを選択すること。参考様式1-3号に記載した金額を除く。

## 第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄	○
1 本事業に係る報告や立入調査について、知事から求められた場合に応じます。 2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、受託協議会又は知事から求められた場合は提出します。 3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 緊急対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、緊急対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	○	
(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。		



県事業

参考様式第1-2号-ア

肥料価格高騰緊急対策事業 参加農業者名簿（県事業 ア 2割低減タイプ）

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額（円）												備考
		秋用肥料（令和4年6月～令和4年10月注文分）				春用肥料（令和4年11月～令和5年2月注文分）				県事業の 総合計 A + B	うち支援予定額 （県事業） A	うち県事業分の 振込手数料 B	（参考） うち支援予定額 （国事業）	
		当年の肥料費	支援予定額 （県事業）	県事業分の 振込手数料	（参考） 支援予定額 （国事業）	当年の肥料費	支援予定額 （県事業）	県事業分の 振込手数料	（参考） 支援予定額 （国事業）					
1	阿南一郎	10,000	309	330	1,444					639	309	330	1,444	J A O O
2	美波一郎	20,000	619	330	2,888					949	619	330	2,888	J A O O
3	美馬一郎	35,000	1,083	330	5,055					1,413	1,083	330	5,055	O O 肥料店、J A O O
4	三好一郎	152,369	4,716	330	22,008					5,046	4,716	330	22,008	
5	吉野川一郎	1,000,000	30,952	880	144,444					31,832	30,952	880	144,444	
集計	—	1,217,369	37,679	2,200	175,839	0	0	0	0	39,879	37,679	2,200	175,839	

(注)

- 「肥料価格高騰緊急対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。  
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 参加農業者は、農産物の販売実績（自給飼料を生産する畜産農家は畜産物の販売実績。以下同じ。）を確認できた農業者を記載すること。  
なお、新規就農者であって農産物の販売実績がない場合であっても、農業経営基盤強化促進法に基づく認定新規就農者であるなど、購入した肥料を使用した農産物の販売が見込まれることが明らかな場合は、記載することができる。

No.	参加農業者 氏名 又は 法人・組織名	支援予定額 (円)												備考
		秋用肥料 (令和4年6月～令和4年10月注文分)				春用肥料 (令和4年11月～令和5年2月注文分)				県事業の 総合計 A + B	うち支援予定額 (県事業) A	うち県事業分の 振込手数料 B	(参考) うち支援予定額 (国事業)	
		当年の肥料費	支援予定額 (県事業)	県事業分の 振込手数料	(参考) 支援予定額 (国事業)	当年の肥料費	支援予定額 (県事業)	県事業分の 振込手数料	(参考) 支援予定額 (国事業)					
3		支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。												

- (1) 国事業  

$$\text{支援予定額} = \{ \text{当年の肥料費} - (\text{当年の肥料費} \div \text{高騰率} \div 0.9) \} \times 0.7$$
 ※1円未満の端数は切り捨て
- (2) 県事業  
 ア 2割低減タイプ  

$$\text{支援予定額} = \{ \text{当年の肥料費} - (\text{当年の肥料費} \div \text{高騰率} \div 0.9) \} \times 0.15$$
 ※1円未満の端数は切り捨て

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、市町村から支援金（以下「市町村支援金」という。）が交付されている場合にあっては、(1)及び(2)の交付額合計から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。  
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。

$$\text{調整額} = \text{市町村支援金} - [ \{ \text{当年の肥料費} - (\text{当年の肥料費} \div \text{高騰率} \div 0.9) \} \times 0.15 ]$$

- 4 「肥料価格高騰緊急対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 5 適宜、行を追加すること。
- 6 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。
- 7 振込手数料は、県事業のみを対象とすること。
- 8 他の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場合は、備考欄にその旨と当該取組実施者名を記載すること。

化学肥料低減計画書

作付概要※

作物名	作付面積(ha)
別紙のとおり	
計	

※作物数が多い場合は、別紙に作物名と作付面積を記載し提出すること

秋用肥料	春用肥料
○	

注：該当欄に○

氏名(法人・組織名) 阿南 一郎  
 住所 ○○  
 電話番号 ○○

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用	○	○
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用( )		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

レ

令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) 阿南一郎

複数の取組実施者を通じて支援金の申請をしている場合は、以下に当該取組実施者名を記載すること。

取組実施者名 JA○○

(注)

- 1 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年2月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。  
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 2 前年の肥料使用量を証明する書類(肥料の種類、数量が記載されているもの)を提出すること。  
 当該書類がない場合は、作物名と作付面積を参考にして、当年の肥料使用量が適切であることを確認することとする。

## 肥料価格高騰緊急対策推進事業（事業の円滑な推進に係る取組）に係る事業費内訳

事業項目	補助対象経費	推進事業費（円）	備考
1 推進・指導事務	(1) 備品費 (2) 賃金等 (3) 事業費 (4) 旅費 (5) 謝金 (6) 雑役務費	300,000	
	小 計	300,000	
2 審査・交付事務	(1) 備品費 (2) 賃金等 (3) 事業費 (4) 旅費 (5) 謝金 (6) 雑役務費	200,000	
	小 計	200,000	
3 事業実施確認事務	(1) 備品費 (2) 賃金等 (3) 事業費 (4) 旅費 (5) 謝金 (6) 雑役務費		
	小 計		
4 その他	(1) 備品費 (2) 賃金等 (3) 事業費 (4) 旅費 (5) 謝金 (6) 雑役務費		
	小 計		
	合 計	500,000	

(注)

- 1 対象となる取組実施者は、知事が別に定める要件を満たす者であること。  
(徳島県肥料価格高騰緊急対策事業実施要領別記2の第2の4)
- 2 参考様式第1-2号に記載した振込手数料を除いて記載すること。
- 3 同要領第7の2に基づく取組実績報告書（参考様式第4号）の提出の際は、根拠となる資料を添付すること。